



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
 コード番号 9993 URL http://yamazawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	92,535	—	1,365	—	1,409	—	705	—
24年3月期	101,423	11.5	3,212	24.1	3,269	24.0	1,679	117.2

(注) 包括利益 25年2月期 740百万円 (-%) 24年3月期 1,674百万円 (112.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	64.79	64.72	2.5	3.0	1.5
24年3月期	154.37	154.25	6.2	7.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(注) 平成25年2月期より決算期を毎年3月31日から2月末日に変更しております。これにより、決算期変更の経過期間となる平成25年2月期は11ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成25年2月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、11ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	46,967	28,078	28,078	28,078	59.7	2,578.82
24年3月期	46,938	27,692	27,692	27,692	59.0	2,543.74

(参考) 自己資本 25年2月期 28,062百万円 24年3月期 27,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△368	△5,584	2,165	3,725
24年3月期	4,709	△2,465	△946	7,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	18.50	—	16.50	35.00	380	22.7	1.4
25年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	50.9	1.3
26年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		27.6	

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,700	—	1,130	—	1,130	—	610	—	56.06
通期	102,000	—	2,200	—	2,200	—	1,100	—	101.08

(注) 平成25年2月期は、決算期変更により11ヶ月決算となっておりますので、平成26年2月期の連結業績予想の第2四半期(累計)及び通期の対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	10,960,825株	24年3月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	25年2月期	78,768株	24年3月期	78,624株
③ 期中平均株式数	25年2月期	10,882,139株	24年3月期	10,882,333株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	81,689	—	1,179	—	1,223	—	618	—
24年3月期	89,824	11.9	2,791	17.1	2,845	17.0	1,426	129.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	56	85	56	79
24年3月期	131	07	130	97

(注) 平成25年2月期より決算期を毎年3月31日から2月末日に変更しております。これにより、決算期変更の経過期間となる平成25年2月期は11ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成25年2月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、11ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
25年2月期	42,131	26,309	26,309	26,309	62.4	2,416.28
24年3月期	42,238	26,010	26,010	26,010	61.6	2,389.13

(参考) 自己資本 25年2月期 26,294百万円 24年3月期 25,998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更等	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計方針の変更等	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	49
役員の異動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興が進むにつれて緩やかな回復基調であったものの、欧州債務危機や円高の長期化、中国との関係悪化などによる輸出企業の業績不振、電力供給不足の懸念等があり、非常に不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、引き続きお客様の低価格志向・節約志向による価格競争の激化、競合各社の新規出店、更に業種・業態を超えた競争も加わり、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度にスーパー創立50年を迎えたのに続き、グループ創業60年となり、これまでのお客様のご愛顧に感謝するとともに、新たな目標に向かいグループ一丸となって販売活動を行なってまいりました。

当連結会計年度の新規出店といたしまして、平成24年7月に山形県山形市に宮町店（ドラッグ併設）を開店いたしました。今後の新規出店におけるモデル店舗として、料理提案型をコンセプトに調理済み商品やメニュー提案を更に強化し、鮮魚・精肉部門での店内調理品の販売や、サラダセットの品揃えを充実させた「サラダステーション」、旬の素材と調味料を使ったメニュー提案や新商品の試食が出来る「おためしコーナー」の設置など、新たな取り組みを実施いたしました。また、環境に配慮する店舗として、店内や駐車場などにLED照明を採用いたしました。これにより、従来の当社店舗と比べて照明使用電力の40%削減を見込んでおります。

なお、平成25年1月に、店舗の老朽化により山形県山形市の小白川店を閉店しております。これにより、スーパーマーケットは山形県内43店舗、宮城県内22店舗の合計65店舗となりました。

既存店の活性化といたしましては、建て替えのため平成24年5月より営業を休止しておりました山形県川西町の川西店、山形県山形市の松見町店（ともにドラッグ併設）を、平成24年11月に新装開店いたしました。この2店舗におきましても、先の宮町店同様のコンセプトを踏襲しつつ、更に改善しながら店舗作りを行ないました。

また、今後の事業拡大に伴う新たな出店地として、隣県であります秋田県でのシェア拡大に向け、横手市を中心に業務展開する食品スーパーよねや商事株式会社の株式の一部取得し、資本・業務の提携を行っております。

販売面におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、スーパーマーケット事業におきましては、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。「水曜均一祭」は98円均一を中心に買い得商品を多数そろえ、好評を得ている企画となっております。更に、毎日午後2回のタイムサービスを全店舗で実施いたしております。野菜や日配品を中心に数量を限定し、通常より価格を大幅に下げて販売するものであり、お客様には大変好評を得ております。

また、店舗運営の更なる改善を目的にお客様モニター会議を各地域で開催いたしました。お客様から直接貴重なご意見をいただき、商品の品揃えや接客、店舗設備などの改善に努めております。地域貢献活動といたしましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちとの果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行なってまいりました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、新規出店といたしまして、平成24年7月に山形県山形市にドラッグ宮町店、平成24年11月に山形県川西町にドラッグ川西店（ともにスーパー建物内）を開店、そのほか、調剤薬局2店を開局いたしております。また、平成24年11月に松見町店の建て替えに伴いドラッグ松見町店（スーパー建物内）を新装開店いたしましたほか、5店舗の改装を実施しております。営業面では、競争力強化のための低価格販売や、かかりつけ薬局としてのカウンセリングの強化、化粧品の推奨販売など、接客向上の取り組みを継続強化いたしました。

同じく、株式会社サンコー食品におきましては、スーパーマーケット事業との連携を更に深め、惣菜商品に関してはスーパーマーケット事業の仕入担当者が常駐し、共に商品開発、販売促進を行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は925億35百万円、営業利益は13億65百万円、経常利益は14億9百万円、当期純利益は7億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴い11ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

(次期の見通し)

今後におきましては、国内経済においては政治主導による円高の是正などにより、株価の上昇や物価上昇に伴う景気回復への期待はあるものの、消費税の増税や電力料金の値上げなど、消費の減退や費用の増加に直結する問題にも直面しており、引き続き厳しい経営環境となるものと思われまます。

小売業界におきましても、生活防衛意識による個人消費の低迷や、企業間競争の更なる激化など、より厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような環境の中、引き続き当社の経営理念であります「地域のお客様に信頼され、安心して繰り返しご来店していただける店づくり」を目指してまいります。

また、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場作り、笑顔の接客を進めてまいります。また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大の為に必要な人材の育成に努めてまいります。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として、上期に宮城県白石市に白石北店（仮称）を予定しております。また下期におきましては、宮城県黒川郡富谷町に杜のまち店（仮称）、仙台市太白区にあすと長町店（仮称）の開店を予定しております。併せて既存店活性化のための改装を行なってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益1,020億円、営業利益22億円、経常利益22億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので、前年同期比較は行なっておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、決算期変更に伴い11ヶ月決算となっており、また、期末日も3月31日から2月28日へと変更になっております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は103億19百万円（前連結会計年度末140億74百万円）となり、前連結会計年度末と比べ37億54百万円減少しました。その要因の主なものは、未収法人税等による流動資産その他の増加等があったものの、前期末日が銀行休業日のため買掛金及び未払金が当連結会計年度の支払となったことや今後の業容拡大のための設備投資の支払等による現金及び預金の減少額37億87百万円及び商品及び製品の減少額61百万円等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は366億48百万円（同328億64百万円）となり、前連結会計年度末と比べ37億83百万円増加しました。その要因の主なものは、減価償却による減少等はあったものの、新店及び今後の出店等のための投資に伴う建物及び構築物の増加額9億65百万円、リース資産の増加額1億25百万円、土地の増加額24億23百万円及び株式の取得等による投資有価証券の増加額1億82百万円等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は153億48百万円（同157億17百万円）となり、前連結会計年度末と比べ3億69百万円減少しました。その要因の主なものは、短期借入金の増加額30億50百万円等があったものの、前期末日が銀行休業日のため支払が当連結会計年度となったこと等による支払手形及び買掛金の減少額17億18百万円、未払金の減少額6億9百万円及び未払法人税等の減少額10億14百万円等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は35億41百万円（同35億28百万円）となり、前連結会計年度末と比べ12百万円増加しました。その要因の主なものは、新店出店等に伴う資産除去債務の増加額25百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は280億78百万円（同276億92百万円）となり、前連結会計年度末と比べ3億86百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は59.7%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が12億74百万円となったこと及び法人税等の支払の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったほか、新店及び今後の出店等のための設備投資が大幅に増加したこと等による投資活動によるキャッシュ・フローの増加等により、前連結会計年度末に比べ37億87百万円減少し、当連結会計年度末は37億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので、前年同期比較は行なっておりません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は3億68百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び仕入債務の減少17億18百万円、未払金等のその他流動負債の減少2億94百万円、また、法人税等の支払額15億57百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は55億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4億90百万円等があったものの、新店及び今後の出店等のための有形固定資産の取得による支出56億8百万円、その他無形固定資産の取得による支出3億22百万円及び投資有価証券の取得による支出1億28百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は21億65百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出5億25百万円及び配当金の支払3億59百万円等があったものの、短期借入金の純増加額30億50百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年2月期
自己資本比率(%)	65.2	62.8	59.0	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	30.0	32.6	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.4	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.8	374.4	424.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間33円（うち中間配当1株当たり16円50銭は実施済み）を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間33円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応じてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも競争を強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言いきれません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

⑤ 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑥ 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

㈱ヤマザワ薬品におきまして27店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

⑨ 顧客情報に係わるリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品と合わせて約81万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

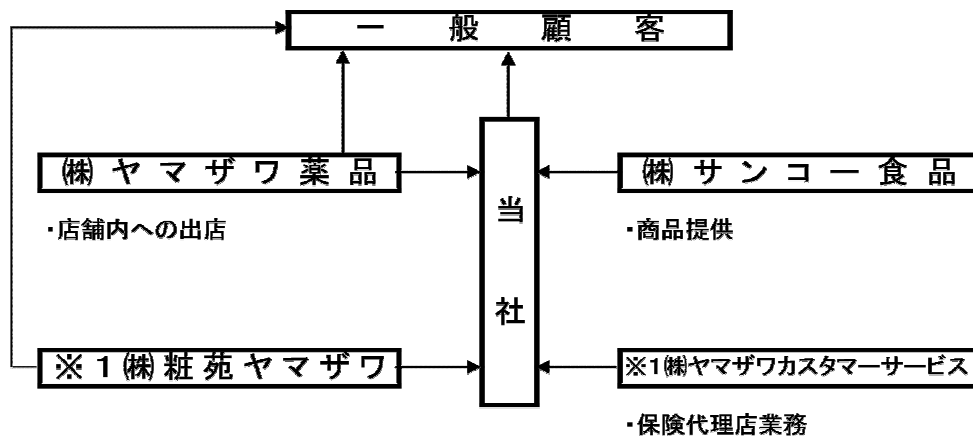
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社4社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株) ヤマザワ (株) ヤマザワ薬品 ※1 (株) 粧苑ヤマザワ 計3社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株) サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1 (株) ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「毎日の生活に必要な商品を新鮮でおいしく安く提供することにより地域社会に貢献すること」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、景気の悪化や競争激化により非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①積極的な新規出店開発と改築・改装による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けての作業改善の推進と費用の削減
- ③成長のための人材育成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,714	3,995,924
受取手形及び売掛金	598,413	579,557
商品及び製品	4,034,944	3,973,743
仕掛品	699	1,357
原材料及び貯蔵品	76,358	87,170
繰延税金資産	446,003	337,479
その他	1,133,886	1,344,360
流動資産合計	14,074,022	10,319,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,284,455	34,294,769
減価償却累計額	△20,865,895	△20,911,149
建物及び構築物(純額)	12,418,559	13,383,620
土地	13,794,825	16,218,115
リース資産	2,210,823	2,722,276
減価償却累計額	△691,549	△1,077,974
リース資産(純額)	1,519,273	1,644,302
建設仮勘定	331,921	193,385
その他	1,915,709	1,983,850
減価償却累計額	△1,406,806	△1,508,919
その他(純額)	508,902	474,931
有形固定資産合計	28,573,483	31,914,354
無形固定資産		
借地権	913,864	1,056,081
リース資産	247,036	168,601
その他	94,388	243,453
無形固定資産合計	1,255,290	1,468,136
投資その他の資産		
投資有価証券	475,157	657,803
長期貸付金	18,920	17,440
敷金及び保証金	1,647,856	1,636,857
繰延税金資産	829,371	892,119
その他	64,626	61,596
投資その他の資産合計	3,035,933	3,265,816
固定資産合計	32,864,706	36,648,307
資産合計	46,938,728	46,967,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,616,642	5,897,761
短期借入金	1,400,000	4,450,000
未払金	2,627,651	2,018,305
リース債務	558,628	632,257
未払法人税等	1,030,507	16,106
未払消費税等	64,952	130,152
賞与引当金	453,000	326,400
役員賞与引当金	29,600	19,100
ポイント引当金	474,236	511,850
商品券回収損失引当金	66,857	71,156
資産除去債務	35,196	50,493
その他	1,360,424	1,224,426
流動負債合計	15,717,698	15,348,010
固定負債		
リース債務	1,293,346	1,269,809
退職給付引当金	476,193	492,109
資産除去債務	763,410	788,482
その他	995,557	990,956
固定負債合計	3,528,507	3,541,357
負債合計	19,246,205	18,889,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	23,213,145	23,559,079
自己株式	△89,593	△89,805
株主資本合計	27,717,461	28,063,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,976	△283
その他の包括利益累計額合計	△35,976	△283
新株予約権	11,037	15,631
純資産合計	27,692,522	28,078,531
負債純資産合計	46,938,728	46,967,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	101,423,286	92,535,644
売上原価	73,169,987	67,123,413
売上総利益	28,253,298	25,412,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,250,541	2,030,839
役員報酬	124,905	124,900
給料及び手当	8,984,982	8,600,683
従業員賞与	897,428	824,904
賞与引当金繰入額	443,215	318,869
役員賞与引当金繰入額	33,700	19,100
ポイント引当金繰入額	474,236	511,850
退職給付費用	102,563	95,536
法定福利費	1,168,390	1,170,624
福利厚生費	196,779	176,244
租税公課	627,946	534,151
地代家賃	1,502,058	1,435,308
リース料	134,663	64,800
光熱費	1,801,396	1,819,767
店舗管理費	2,619,644	2,615,767
減価償却費	1,676,122	1,795,885
その他	2,001,781	1,907,890
販売費及び一般管理費合計	25,040,357	24,047,124
営業利益	3,212,940	1,365,106
営業外収益		
受取利息	8,198	6,566
受取配当金	8,541	10,510
データ提供料	7,520	6,344
未回収商品券受入益	36,119	38,511
その他	45,760	34,841
営業外収益合計	106,140	96,773
営業外費用		
支払利息	11,123	15,014
商品券回収損失引当金繰入額	27,776	26,780
その他	11,058	10,998
営業外費用合計	49,957	52,792
経常利益	3,269,124	1,409,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	13,600	108,203
補助金収入	—	18,213
移転補償金収入	—	13,954
災害損失引当金戻入益	51,217	—
災害見舞金収入	52,315	—
修繕負担金受入益	23,460	—
特別利益合計	140,594	140,371
特別損失		
固定資産売却損	702	—
固定資産除却損	47,647	203,231
減損損失	45,072	42,425
設備撤去負担金	—	22,397
構築物移転費用	—	7,200
災害による損失	107,037	—
賃貸借契約解約損	4,500	—
特別損失合計	204,960	275,254
税金等調整前当期純利益	3,204,758	1,274,204
法人税、住民税及び事業税	1,530,971	542,938
法人税等調整額	△6,171	26,220
法人税等合計	1,524,799	569,159
少数株主損益調整前当期純利益	1,679,959	705,045
当期純利益	1,679,959	705,045

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,679,959	705,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,542	35,692
その他の包括利益合計	△5,542	35,692
包括利益	1,674,417	740,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,674,417	740,738
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,388,717	2,388,717
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
当期首残高	2,205,192	2,205,192
当期末残高	2,205,192	2,205,192
利益剰余金		
当期首残高	21,881,422	23,213,145
当期変動額		
剰余金の配当	△348,236	△359,110
当期純利益	1,679,959	705,045
当期変動額合計	1,331,722	345,934
当期末残高	23,213,145	23,559,079
自己株式		
当期首残高	△89,309	△89,593
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△211
当期変動額合計	△284	△211
当期末残高	△89,593	△89,805
株主資本合計		
当期首残高	26,386,023	27,717,461
当期変動額		
剰余金の配当	△348,236	△359,110
当期純利益	1,679,959	705,045
自己株式の取得	△284	△211
当期変動額合計	1,331,438	345,722
当期末残高	27,717,461	28,063,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,434	△35,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,542	35,692
当期変動額合計	△5,542	35,692
当期末残高	△35,976	△283
新株予約権		
当期首残高	7,022	11,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,014	4,593
当期変動額合計	4,014	4,593
当期末残高	11,037	15,631
純資産合計		
当期首残高	26,362,611	27,692,522
当期変動額		
剰余金の配当	△348,236	△359,110
当期純利益	1,679,959	705,045
自己株式の取得	△284	△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,527	40,286
当期変動額合計	1,329,910	386,009
当期末残高	27,692,522	28,078,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204,758	1,274,204
減価償却費	1,794,892	1,911,288
減損損失	45,072	42,425
災害損失	107,037	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,882	15,915
ポイント引当金の増減額(△は減少)	50,463	37,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,900	△126,600
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	678	4,299
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,100	△10,500
受取利息及び受取配当金	△16,739	△17,076
支払利息	11,123	15,014
有形固定資産除却損	36,647	196,964
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,897	△108,203
売上債権の増減額(△は増加)	△98,143	18,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,363,267	49,731
仕入債務の増減額(△は減少)	2,246,864	△1,718,881
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,167	92,393
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△225,616	△212,023
その他の流動負債の増減額(△は減少)	492,229	△294,834
その他	13,795	19,644
小計	6,295,612	1,190,232
利息及び配当金の受取額	11,330	12,602
利息の支払額	△11,087	△13,864
保険金の受取額	200,000	—
災害損失の支払額	△570,984	—
法人税等の支払額	△1,214,984	△1,557,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,709,885	△368,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
有形固定資産の取得による支出	△2,364,258	△5,608,778
有形固定資産の売却による収入	22,363	490,631
その他の無形固定資産の取得による支出	△61,713	△322,814
その他の無形固定資産の売却による支出	—	1,868
投資有価証券の取得による支出	—	△128,712
貸付けによる支出	△8,900	—
貸付金の回収による収入	2,318	2,510
敷金及び保証金の差入による支出	△102,403	△55,802
敷金及び保証金の回収による収入	47,588	71,041
資産除去債務の履行による支出	—	△34,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,465,025	△5,584,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△284	△211
配当金の支払額	△348,236	△359,110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△457,736	△525,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946,257	2,165,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,298,602	△3,787,810
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,979	7,513,582
現金及び現金同等物の期末残高	7,513,582	3,725,771

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・・・・2社

(株)ヤマザワ薬品

(株)サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ

(株)ヤマザワカスタマーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワカスタマーサービスはいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ. 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ. 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券回収損失引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,896千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	60,000千円	60,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	35,616千円	33,042千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
固定負債その他	70,833千円	66,250千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,200,000千円	11,300,000千円
借入実行残高	1,400,000	4,450,000
差引額	6,800,000	6,850,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
土地	13,600千円	108,203千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	35,831千円	192,587千円
有形固定資産その他	816	1,153
撤去費用	11,000	9,490
計	47,647	203,231

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
有形固定資産その他	702千円	－千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
遊休資産 (山形県村山市)	遊休地	土地
ドラッグヤマザワ鶴岡宝田店 (山形県鶴岡市) 他1店	店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,541千円)として特別損失に計上しました。また、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(530千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ山交ビル店 (山形県山形市)	店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,425千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△4,619千円
組替調整額	—
	<hr/>
税効果調整前	△4,619
税効果額	△922
	<hr/>
その他有価証券評価差額金	△5,542
	<hr/>
その他の包括利益合計	△5,542
	<hr/>

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	55,248千円
組替調整額	—
	<hr/>
税効果調整前	55,248
税効果額	△19,555
	<hr/>
その他有価証券評価差額金	35,692
	<hr/>
その他の包括利益合計	35,692
	<hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	78,412	212	—	78,624
合計	78,412	212	—	78,624

(注) 自己株式の数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	11,037
合計		—	—	—	—	—	11,037

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年8月29日 取締役会	普通株式	201,323	18円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	利益剰余金	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 平成24年6月27日開催の定時株主総会において、剰余金処分案として付議いたします。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	78,624	144	—	78,768
合計	78,624	144	—	78,768

（注）自己株式の数の増加144株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,631
合計		—	—	—	—	—	15,631

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	179,554	16円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	179,553	利益剰余金	16円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月31日

（注）平成25年5月30日開催の定時株主総会において、剰余金処分案として付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	7,783,714千円	3,995,924千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△270,132	△270,152
現金及び現金同等物	7,513,582	3,725,771

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	982,114千円	568,374千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行なっております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	89,249,419	12,159,983	101,409,402	13,884	101,423,286	—	101,423,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	575,115	194	575,309	4,354,596	4,929,906	△4,929,906	—
計	89,824,534	12,160,177	101,984,712	4,368,480	106,353,192	△4,929,906	101,423,286
セグメント利益	2,791,299	82,777	2,874,076	331,244	3,205,321	7,619	3,212,940
セグメント資産	41,629,701	3,554,438	45,184,140	1,754,588	46,938,728	—	46,938,728
セグメント負債	15,694,949	3,098,675	18,793,625	452,580	19,246,205	—	19,246,205
その他の項目							
減価償却費	1,546,207	124,942	1,671,150	123,742	1,794,892	—	1,794,892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,280,824	242,646	3,523,471	213,422	3,736,893	—	3,736,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	81,090,754	11,430,153	92,520,907	14,736	92,535,644	—	92,535,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	598,929	177	599,106	4,011,233	4,610,339	△4,610,339	—
計	81,689,683	11,430,330	93,120,013	4,025,970	97,145,983	△4,610,339	92,535,644
セグメント利益 又は損失	1,179,999	△51,157	1,128,841	234,042	1,362,884	2,221	1,365,106
セグメント資産	41,505,390	3,649,981	45,155,371	1,812,527	46,967,899	—	46,967,899
セグメント負債	15,295,422	3,258,243	18,553,666	335,701	18,889,367	—	18,889,367
その他の項目							
減価償却費	1,634,403	156,860	1,791,263	120,024	1,911,288	—	1,911,288
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,744,112	303,905	6,048,017	218,401	6,266,418	—	6,266,418

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	44,541	530	—	45,072

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年2月28日）

(単位：千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	42,425	—	—	42,425

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

イ.有形固定資産

店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。

ロ.無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー ㈱取締役	被所有 直接0.0%	当社監査 役	重油等の購 入(注)2	40,087	未払金	6,920
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	山形県食糧 ㈱	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材 料の仕入 (注)3	128,042	買掛金	11,240

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー ㈱取締役	被所有 直接0.0%	当社監査 役	重油等の購 入(注)2	79,105	未払金	9,010
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	山形県食糧 ㈱	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材 料の仕入 (注)3	201,917	買掛金	18,068

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)2	16,462	買掛金	5,034

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎は平成24年6月27日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任しましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	18,708	未払金	5,916
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	53,691	買掛金	19,330

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

4. 金山宏一郎は平成24年6月27日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任しましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	77,599千円	1,580千円
賞与引当金	172,326	124,168
減価償却費	473,080	539,204
退職給付引当金	171,798	176,970
未払役員退職慰労金	148,560	148,658
ポイント引当金	179,921	194,195
減損損失	297,873	309,002
資産除去債務	284,010	297,476
投資有価証券評価損	79,581	79,581
その他	154,989	130,237
繰延税金資産小計	2,039,741	2,001,076
評価性引当金	△500,095	△495,788
繰延税金資産合計	1,539,645	1,505,288
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△92,129	△103,321
固定資産圧縮積立金	△166,454	△166,454
その他	△5,686	△5,913
繰延税金負債合計	△264,270	△275,689
繰延税金資産の純額	1,275,374	1,229,598

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	446,003千円	337,479千円
固定資産－繰延税金資産	829,371	892,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	1.9	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
評価性引当額	0.6	1.8
繰越欠損金の充当	△1.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	—
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	44.7

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	66,132	50,432	15,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,132	50,432	15,700
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	256,259	327,614	△71,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	256,259	327,614	△71,355
合計		322,391	378,046	△55,655

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	148,787	96,962	51,825
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	148,787	96,962	51,825
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	228,852	281,084	△52,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	228,852	281,084	△52,232
合計		377,640	378,046	△406

(注) 非上場株式等(前連結会計年度計上額92,765千円、当連結会計年度計上額220,163千円)については市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	△482,971	△498,541
(2) 年金資産(千円)	12,638	12,874
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△470,332	△485,667
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△5,861	△6,441
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△476,193	△492,109
(6) 前払年金費用(千円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	△476,193	△492,109

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	30,608	29,180
(2) 利息費用(千円)	6,141	5,812
(3) 期待運用収益(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△51	△1,020
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,396	—
小計	40,095	33,973
(6) その他(千円)	62,624	61,675
合計	102,719	82,021

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～39年と見積り、割引率は2.0～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高	757,810千円	798,606千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,522	59,217
時の経過による調整額	17,264	16,497
資産除去債務の履行による減少額	△3,990	△35,345
期末残高	798,606	838,976

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	2,543円74銭	2,578円82銭
1株当たり当期純利益金額	154円37銭	64円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154円25銭	64円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,679,959	705,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,679,959	705,045
期中平均株式数(株)	10,882,333	10,882,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,562	11,971
(うち新株予約権)	(8,562)	(11,971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、ストック・オプション等関係についての記載事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,901	3,319,487
売掛金	4,508	5,186
商品及び製品	2,617,038	2,570,368
原材料及び貯蔵品	42,015	47,460
前払費用	182,998	210,813
繰延税金資産	429,983	329,954
未収収益	753	985
短期貸付金	9,411	8,381
未収入金	850,958	1,001,398
その他	54,715	28,953
流動資産合計	11,138,283	7,522,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,767,525	28,878,468
減価償却累計額	△16,959,969	△17,244,660
建物(純額)	10,807,556	11,633,807
構築物	3,258,865	3,393,305
減価償却累計額	△2,361,057	△2,392,233
構築物(純額)	897,807	1,001,072
機械及び装置	6,105	6,105
減価償却累計額	△6,029	△6,043
機械及び装置(純額)	75	61
車両運搬具	27,894	27,894
減価償却累計額	△26,008	△26,654
車両運搬具(純額)	1,886	1,240
工具、器具及び備品	533,685	565,452
減価償却累計額	△450,374	△462,538
工具、器具及び備品(純額)	83,310	102,914
土地	13,262,021	15,532,461
リース資産	1,874,833	2,201,885
減価償却累計額	△586,429	△892,160
リース資産(純額)	1,288,404	1,309,724
建設仮勘定	331,606	164,244
有形固定資産合計	26,672,668	29,745,527
無形固定資産		
借地権	913,864	1,056,081
ソフトウェア	28,660	92,672
リース資産	225,710	150,074
その他	58,031	139,188
無形固定資産合計	1,226,266	1,438,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	410,596	593,397
関係会社株式	420,000	420,000
出資金	3,783	3,783
長期貸付金	18,920	17,440
長期前払費用	46,472	50,242
差入保証金	530,405	504,786
敷金	940,834	952,618
繰延税金資産	815,957	878,675
その他	14,044	4,044
投資その他の資産合計	3,201,014	3,424,987
固定資産合計	31,099,949	34,608,531
資産合計	42,238,233	42,131,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,352,245	4,774,201
短期借入金	500,000	3,300,000
リース債務	481,943	520,701
未払金	2,336,821	1,748,309
未払費用	627	986
未払法人税等	921,725	—
未払消費税等	53,752	120,052
預り金	467,065	320,134
賞与引当金	375,000	270,000
役員賞与引当金	20,000	10,000
ポイント引当金	427,113	460,724
商品券回収損失引当金	66,857	71,156
商品券	1,027,712	1,079,444
資産除去債務	35,196	45,800
流動負債合計	13,066,060	12,721,512
固定負債		
退職給付引当金	322,931	335,340
預り保証金	584,234	579,779
リース債務	1,104,033	1,006,727
長期未払金	420,349	419,455
資産除去債務	730,593	758,978
固定負債合計	3,162,143	3,100,281
負債合計	16,228,203	15,821,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,706	4,706
資本剰余金合計	2,205,192	2,205,192
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	283,339	283,339
別途積立金	19,191,693	19,191,693
繰越利益剰余金	1,856,913	2,116,437
利益剰余金合計	21,531,696	21,791,220
自己株式	△89,593	△89,805
株主資本合計	26,036,013	26,295,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,021	△1,230
評価・換算差額等合計	△37,021	△1,230
新株予約権	11,037	15,631
純資産合計	26,010,029	26,309,725
負債純資産合計	42,238,233	42,131,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	86,443,206	78,413,059
売上原価		
商品期首たな卸高	1,533,472	2,634,267
当期商品仕入高	66,235,954	59,372,618
合計	67,769,427	62,006,886
商品期末たな卸高	2,634,267	2,586,161
商品売上原価	65,135,159	59,420,725
売上総利益	21,308,047	18,992,334
営業収入		
不動産賃貸収入	860,200	846,848
その他の営業収入	2,521,127	2,429,775
営業収入合計	3,381,328	3,276,623
営業総利益	24,689,375	22,268,958
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,007,437	1,812,576
役員報酬	117,669	118,289
給料及び手当	7,718,224	7,344,857
従業員賞与	763,438	708,837
賞与引当金繰入額	375,000	270,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	10,000
ポイント引当金繰入額	427,113	460,724
退職給付費用	88,823	82,021
法定福利費	958,099	967,525
福利厚生費	171,188	154,250
租税公課	457,055	439,614
地代家賃	1,340,311	1,282,356
リース料	102,514	52,923
光熱費	1,676,042	1,691,998
店舗管理費	2,414,081	2,432,405
減価償却費	1,546,444	1,634,597
その他	1,714,631	1,625,980
販売費及び一般管理費合計	21,898,075	21,088,959
営業利益	2,791,299	1,179,999
営業外収益		
受取利息	7,731	6,374
受取配当金	8,367	10,327
データ提供料	4,273	3,825
未回収商品券受入益	36,119	38,511
その他	38,009	28,644
営業外収益合計	94,500	87,682
営業外費用		
支払利息	3,775	8,376
商品券回収損失引当金繰入額	27,776	26,780
コミットメントフィー	3,008	2,745
その他	5,721	6,028
営業外費用合計	40,282	43,930
経常利益	2,845,518	1,223,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	13,600	108,203
災害損失引当金戻入益	39,021	—
災害見舞金収入	44,056	—
修繕負担金受入益	23,460	—
補助金収入	—	18,213
特別利益合計	120,139	126,417
特別損失		
固定資産除却損	32,390	197,898
減損損失	44,541	42,425
設備撤去負担金	—	22,397
災害による損失	107,037	—
特別損失合計	183,969	262,721
税引前当期純利益	2,781,688	1,087,447
法人税、住民税及び事業税	1,370,574	451,115
法人税等調整額	△15,273	17,697
法人税等合計	1,355,300	468,813
当期純利益	1,426,387	618,634

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,388,717	2,388,717
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,200,485	2,200,485
当期末残高	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金		
当期首残高	4,706	4,706
当期末残高	4,706	4,706
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	199,750	199,750
当期末残高	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	261,409	283,339
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	21,930	—
当期変動額合計	21,930	—
当期末残高	283,339	283,339
別途積立金		
当期首残高	19,191,693	19,191,693
当期末残高	19,191,693	19,191,693
繰越利益剰余金		
当期首残高	800,693	1,856,913
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△21,930	—
剰余金の配当	△348,236	△359,110
当期純利益	1,426,387	618,634
当期変動額合計	1,056,220	259,523
当期末残高	1,856,913	2,116,437
自己株式		
当期首残高	△89,309	△89,593
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△211
当期変動額合計	△284	△211
当期末残高	△89,593	△89,805
株主資本合計		
当期首残高	24,958,146	26,036,013
当期変動額		
剰余金の配当	△348,236	△359,110
当期純利益	1,426,387	618,634
自己株式の取得	△284	△211
当期変動額合計	1,077,866	259,311
当期末残高	26,036,013	26,295,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31,199	△37,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,821	35,790
当期変動額合計	△5,821	35,790
当期末残高	△37,021	△1,230
新株予約権		
当期首残高	7,022	11,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,014	4,593
当期変動額合計	4,014	4,593
当期末残高	11,037	15,631
純資産合計		
当期首残高	24,933,969	26,010,029
当期変動額		
剰余金の配当	△348,236	△359,110
当期純利益	1,426,387	618,634
自己株式の取得	△284	△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,806	40,384
当期変動額合計	1,076,059	299,696
当期末残高	26,010,029	26,309,725

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31,182千円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	35,615千円	33,042千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
預り保証金	70,833千円	66,250千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	500,000	3,300,000
差引額	6,100,000	6,300,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
土地	13,600千円	108,203千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
建物	20,781千円	179,667千円
構築物	140	8,018
器具及び備品	468	722
撤去費用	11,000	9,490
計	32,390	197,898

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
遊休資産 (山形県村山市)	遊休地	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,541千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ山交ビル店 (山形県山形市)	店舗	建物及び構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,425千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	78,412	212	—	78,624
合計	78,412	212	—	78,624

(注) 自己株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	78,624	144	—	78,768
合計	78,624	144	—	78,768

(注) 自己株式数の増加144株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

イ.有形固定資産

店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。

ロ.無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 420,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 420,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	69,181千円	—千円
賞与引当金	141,750	102,060
減価償却費	450,670	511,428
退職給付引当金	115,397	119,279
未払役員退職慰労金	148,128	147,951
ポイント引当金	161,448	174,153
減損損失	223,711	236,724
資産除去債務	271,934	284,891
投資有価証券評価損	79,581	79,581
その他	115,176	95,018
繰延税金資産小計	1,776,981	1,751,089
評価性引当金	△277,958	△277,958
繰延税金資産合計	1,499,023	1,473,131
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△92,129	△103,321
固定資産圧縮積立金	△155,266	△155,266
その他	△5,686	△5,913
繰延税金負債合計	△253,083	△264,502
繰延税金資産の純額	1,245,940	1,208,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	1.9	3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
評価性引当額	0.7	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	—
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	43.1

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	2,389円13銭	2,416円28銭
1株当たり当期純利益金額	131円07銭	56円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130円97銭	56円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,426,387	618,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,426,387	618,634
期中平均株式数(株)	10,882,333	10,882,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,562	11,971
(うち新株予約権)	(8,562)	(11,971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。